

防災経済コンソーシアム
所属団体の概要

令和2年3月
内閣府
防災

目次(五十音順、敬称略)

一般社団法人 外国損害保険協会	2
公益社団法人 経済同友会	3
一般社団法人 全国銀行協会	4
特別民間法人 全国商工会連合会	5
一般社団法人 全国信用金庫協会	6
一般社団法人 全国信用組合中央協会	7
一般社団法人 全国地方銀行協会	8
特別民間法人 全国中小企業団体中央会	9
一般社団法人 第二地方銀行協会	10
一般社団法人 中小企業診断協会	11
一般社団法人 日本経済団体連合会	12
特別民間法人 日本商工会議所	13
公益社団法人 日本青年会議所	14
特別民間法人 日本税理士会連合会	15
一般社団法人 日本損害保険協会	16
一般社団法人 日本損害保険代理業協会	17
一般社団法人 日本保険仲立人協会	18

一般社団法人 外国損害保険協会

団体名	一般社団法人 外国損害保険協会
団体の参加企業数	正会員 19 社 准会員 2 社
沿革(外国損害保険協会ホームページより引用)	
<p>外国損害保険協会は、正会員 19 社および准会員 2 社の外国損害保険会社等からなる業界団体であり、一般社団法の施行に伴い、平成 21 年 4 月に現在の「一般社団法人 外国損害保険協会」に改称しました。戦後の昭和 24 年に「外国保険事業者に関する法律」の制定に伴い、それまで日本人・日本企業向けに営業していなかった外国保険会社も大蔵省の営業免許を取得することになり、同年 12 月には前身である外国保険協会が設立されました。</p>	
災害時に実施している取り組み等(抜粋)	
事例	URL
自然災害等損保契約照会制度のご案内	https://www.fnlia.gr.jp/news/自然災害等損保契約照会制度のご案内
令和元年台風第 19 号で被災された保険契約者の皆様へ	https://www.fnlia.gr.jp/topics/令和元年台風第 19 号で被災された保険契約者の皆様

公益社団法人 経済同友会

団体名	公益社団法人 経済同友会
団体の参加企業数	一般会員 1,477 名
沿革(経済同友会ホームページより引用)	
<p>経済同友会は、昭和 21 年に設立された企業経営者団体であり、平成 22 年にそれまでの社団法人から公益社団法人に移行して、現在に至ります。経済同友会の特色は、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から議論し政策提言を行うところであり、例えば過去の災害時においても、復興に向けた政策提言を積極的に行っております。</p>	
災害時に実施している取り組み等(抜粋)	
事例	URL
IPPO IPPO NIPPON	https://www.doyukai.or.jp/ippo/index.html
地域に根ざした防災システムの構築と企業市民の役割 - 中間報告 -	https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/1995/960119.html
東日本大震災からの復興に向けて	https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/pdf/110406a.pdf
クライシス・マネジメントに関するアンケート調査結果	https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/pdf/120419a.pdf
宮城県の復旧・復興状況 今後の課題	https://www.doyukai.or.jp/publish/2014/pdf/2015_02_02.pdf
岩手県の復旧・復興状況と今後の課題	https://www.doyukai.or.jp/publish/2014/pdf/2014_10_01.pdf
被災地から見た復興の現状と課題	https://www.doyukai.or.jp/publish/2011/pdf/2011_08_02.pdf
震災復興委員会 報告書 首都直下地震対策における企業経営者の役割	https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/160810a.html

一般社団法人 全国銀行協会

団体名	一般社団法人 全国銀行協会
団体の参加企業数	252
沿革(全国銀行協会ホームページより引用)	
<p>一般社団法人全国銀行協会は、252 の会員からなる、国内で活動する銀行、銀行持株会社および各地の銀行協会を会員とする組織です。経済の成長と国民生活の繁栄に寄与することを目的として、金融経済・銀行経営についての調査研究、銀行業務および銀行事務の改善に関する調査企画・各種決済制度に関する運営企画等の事業を実施しております。</p> <p>明治 10 年に設立された銀行団体「沢善会」を起源として、昭和 20 年年に設立された全国銀行協会連合会を経て、平成 11 年に現在の全国銀行協会へ改組され、今日に至ります。</p>	
災害時に実施している取り組み等(抜粋)	
事例	URL
令和元年台風第 19 号に伴う災害について	https://www.zenginkyo.or.jp/topic/disaster201910/
令和元年台風第 15 号による災害について	https://www.zenginkyo.or.jp/topic/disaster201909/
平成 30 年北海道胆振東部地震について	https://www.zenginkyo.or.jp/topic/disaster201809/
平成 30 年 7 月豪雨について	https://www.zenginkyo.or.jp/topic/disaster201807/
平成 30 年大阪府北部を震源とする地震について	https://www.zenginkyo.or.jp/topic/disaster201806/
平成 28 年熊本地震に関する全銀協の対応について	https://www.zenginkyo.or.jp/topic/disaster201604/
東日本大震災に関する全銀協の対応について	https://www.zenginkyo.or.jp/topic/disaster/
東日本大震災における銀行界の対応と今後の課題	https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news250327_1.pdf
東日本大震災における銀行界の対応と今後の課題 事例編	https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news250327_2.pdf
短期金融市場に係る BCP 構築	https://www.boj.or.jp/announcements/release_2006/data/fsc0609a6.pdf

特別民間法人 全国商工会連合会

団体名	特別民間法人 全国商工会連合会
団体の参加企業数	約 81 万事業者等(平成 29 年度商工会連合会実態調査より)
沿革等(全国商工会連合会ホームページより引用)	
<p>全国商工会連合会は、商工会法(昭和 35 年)に基づき設立された特別民間法人です。商工会とは、地域で事業活動を行う商工業者の集りであり、中小・小規模企業の経営支援、セミナー・イベント等の実施・まちづくり等の地域活性化の取り組みを通じて、地域振興の役割を担う団体です。全国商工会連合会は商工会の全国組織です。</p> <p>全国商工会連合会では、商工会による事業継続力強化支援・保険相談会の開催、保険会社・火災共済等と連携やキャッシュレス決済導入支援を通じたリスクファイナンスの重要性に関する普及啓発等の取り組みを通じて、中小企業のさらなる強靱化を支援しています。</p>	
災害時に実施している取り組み等(抜粋)	
事例	URL
組織内外での連携協定	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/kyoujin/2019/190110kyoujin04.pdf
発災直後の相談窓口の設置	
セミナー開催「防災アプリを活用する BCP」	http://www.shokokai.or.jp/joho/topix/20171115.htm
東日本大震災関連支援情報のまとめ	https://www.shokokai.or.jp/?page_id=220
中小企業庁「中小企業の防災・減災対策に関するアンケート」への協力	https://www.shokokai.or.jp/?post_type=annais&p=6621
中小企業庁からの災害対策関連事業の案内	https://www.shokokai.or.jp/?page_id=6705

一般社団法人 全国信用金庫協会

団体名	一般社団法人 全国信用金庫協会
団体の参加企業数	256
沿革(全国信用金庫協会ホームページより引用)	
<p>全国信用金庫協会は、256 の全国の信用金庫を会員とする金融団体です。全国信用金庫協会は昭和 20 年に設立され、会員信用金庫の利益代表機関として、信用金庫の業務運営に関する調査・研究、信用金庫の内部体制の充実、経営体質の強化のために、種々の事業を行っています。</p>	
災害時に実施している取り組み等	
事例	URL
災害義援金取扱一覧	https://www.shinkin.org/info/

一般社団法人 全国信用組合中央協会

団体名	一般社団法人 全国信用組合中央協会				
団体の参加企業数	146				
沿革(全国信用組合中央協会ホームページより引用)					
<p>全国信用組合中央協会は、146の会員からなる全国の信用組合の中央組織です。昭和34年に設立され、全国の信用組合の業務支援をはじめ、政府への意見表明、信用組合の人材育成を実施しています。</p>					
災害時に実施している取り組み等					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事例</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義援金の受付について</td> <td>https://www.shinyokumiai.or.jp/contribution.html</td> </tr> </tbody> </table>		事例	URL	義援金の受付について	https://www.shinyokumiai.or.jp/contribution.html
事例	URL				
義援金の受付について	https://www.shinyokumiai.or.jp/contribution.html				

一般社団法人 全国地方銀行協会

団体名	一般社団法人 全国地方銀行協会
団体の参加企業数	64
沿革(全国地方銀行協会ホームページより引用)	
<p>全国地方銀行協会は、金融制度・金融政策・地方銀行における課題に対する意見交換および提言、金融商品・サービスの研究、銀行業務の改善・合理化策の検討、経済金融動向や銀行経営に関する調査・研究、会員銀行の役職員に対する研修といった活動を実施しています。</p>	
災害時に実施している取り組み等	
事例	URL
災害に関するお知らせ	https://www.chiginkyo.or.jp/app/story.php?story_id=1460
「東日本大震災からの復興支援」の事例(全 15 事例)	https://www.chiginkyo.or.jp/app/entry_file/2014_bunya_06.pdf
「東日本大震災からの復興支援」の事例(全 26 事例)	https://www.chiginkyo.or.jp/app/images/pdf_data/14_relationship/201309/2hukkoushien.pdf
東北地方太平洋沖地震への地方銀行の対応について(会長コメント)	https://www.chiginkyo.or.jp/app/images/pdf_data/11_newsrelease/2011/news_2.pdf
災害義援金について	https://www.chiginkyo.or.jp/app/story.php?story_id=86

特別民間法人 全国中小企業団体中央会

団体名	特別民間法人 全国中小企業団体中央会
団体の参加企業数	都道府県中央会:47 中小企業団体等:273 業界団体・金融機関等:93
沿革(全国中小企業団体中央会ホームページより引用)	
<p>全国中小企業団体中央会は、「中小企業団体の組織に関する法律」および「中小企業等協同組合法」に基づいて設立された特別民間法人です。全国中小企業団体中央会は、組合等の連携組織を通じて、中小企業の経営支援、製品・技術開発・情報化の支援等に取り組み、あわせて各種講習会や中小企業振興のための情報発信等の活動に取り組んでいます。</p> <p>全国中小企業団体中央会の制度は、戦前より政府の商工政策の一環として発達しており、昭和 18 年にはそれまでに存在した「工業組合中央会」及び「商業組合中央会」が統合して「商工組合中央会」が成立しました。昭和 24 年、現行の「中小企業等協同組合法」が施行され、昭和 30 年、「中小企業等協同組合法の一部を改正する法律」が施行され、中央会が法制化されました。その後、商工組合や火災共済協同組合等が追加され、「全国中小企業団体中央会」に名称を変更しました。平成 17 年、中央会は「特別の法律により設立される民間法人」の一つとなり、現在に至っています。</p>	
災害時に実施している取り組み等	
事例	URL
組合向けBCP策定運用ハンドブック	https://www.chuokai.or.jp/kumiai/bcp.htm
「連携事業継続力強化計画」の策定指導ができる専門家(診断士等)との連携等の普及啓発	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/kyoujin/2019/190614kyoujin13.pdf

一般社団法人 第二地方銀行協会

団体名	一般社団法人 第二地方銀行協会
団体の参加企業数	38
沿革(第二地方銀行協会ホームページより引用)	
<p>第二地方銀行協会は、昭和 20 年に発足した社団法人全国無尽協会を起源として、社団法人全国相互銀行協会を経て、相互銀行が普通銀行に転換された昭和 63 年に社団法人第二地方銀行協会として設立されました。平成 24 年に現行の一般社団法人に移行しました。</p> <p>第二地方銀行協会は、会員の業務改善に関する調査研究、金融および経済に関する調査研究、関係官庁、関係金融機関その他に対する意見の開陳および連絡等の事業に取り組んでいます。</p>	
災害時に実施している取り組み等	
事例	URL
東日本大震災に関わる災害義援金の取扱い	https://www.dainichiginkyo.or.jp/dcms_media/other/20190401_higashinihon.pdf
熊本地震に関わる災害義援金の取扱い	https://www.dainichiginkyo.or.jp/dcms_media/other/20190401_kumamoto.pdf
災害義援金の取扱い	https://www.dainichiginkyo.or.jp/useful/donation.html

一般社団法人 中小企業診断協会

団体名	一般社団法人 中小企業診断協会
団体の参加企業数	47 都道府県協会
沿革(中小企業診断協会ホームページより引用)	
<p>中小企業診断協会は、中小企業診断士の全国団体として昭和 29 年に設立され、平成 25 年に一般社団法人に移行しました。 会員の中小企業診断士により、経営支援協力事業、調査・研究事業、ビジネスクリニック事業、能力開発事業、出版・情報事業が実施され、協会は、中小企業支援法に基づき、中小企業診断士の試験及び更新研修等を実施しています。</p>	
災害時に実施している取り組み等	
事例	URL
特集: 多様な活躍を見せる企業内診断士たち 第 2 章震災復興の現場から—企業内診断士とこれからの被災地とのかかわり方	https://www.j-smeca.jp/attach/article/article_2015_02_07-10.pdf
災害復興マニュアルの策定	https://www.j-smeca.jp/attach/kenkyu/honbu/h23/saigaifukkou.pdf
特集: 自然災害のリスクに備えて —震災から 4 年, 診断士ができること 第 2 章いまこそ BCP! — 進まない中小企業の BCP 導入を改めて考える	https://www.j-smeca.jp/attach/article/article_2015_04_07-10.pdf
東日本大震災に中小企業診断士はどう対応したか(調査研究報告書)	https://www.j-smeca.jp/attach/kenkyu/shibu/h23/h_iwate.pdf
「東日本大震災における中小企業復興へのあゆみ」に関する調査研究報告書	https://www.j-smeca.jp/attach/kenkyu/shibu/h23/h_miyagi.pdf
熊本地震に係る中小企業診断士による中小企業支援について	https://www.j-smeca.jp/contents/001_c_kyokainitsuite/20160502kumamotojishinkanren.html
平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震等による災害の激甚災害の指定及び被災中小企業者対策について	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/2011/110313TohokuGekijinShitei.htm

一般社団法人 日本経済団体連合会

団体名	一般社団法人 日本経済団体連合会
団体の参加企業数	企業会員 1,412 団体会員 156 特別会員 32 計 1,600(平成 31 年 4 月 1 日現在)
沿革(日本経済団体連合会ホームページより引用)	
<p>日本経済団体連合会は、昭和 21 年に設立され、平成 14 年にそれまでの経済団体連合会と日本経営者団体連盟が統合して発足した総合経済団体です。企業会員 1412 社、団体会員 156 団体、特別会員 32 から構成され、日本経済の発展と国民生活の向上を使命としています。あわせて、経済界の意見集約、政府・行政・労働組合等の関係者との協議を通じて、経済界が直面する課題に向けて取り組むほか、諸外国の政府・経済団体・国際機関との協議を通じて、国際的な問題の解決や関係緊密化に取り組んでいます。</p>	
災害時に実施している取り組み等(抜粋)	
事例	URL
災害被災地支援活動に関する調査結果	https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/012.html
防災・減災に資する技術等の普及・開発促進に向けて	https://www.keidanren.or.jp/policy/2015/016.html
災害に強い経済社会の構築に向けて	https://www.keidanren.or.jp/policy/2012/013.html
東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書	https://www.keidanren.or.jp/policy/2012/011.html
「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」調査結果<速報版>	https://www.keidanren.or.jp/policy/2011/112.html
大規模災害への対応における官民連携の強化に向けて	https://www.keidanren.or.jp/policy/2016/028.html

特別民間法人 日本商工会議所

団体名	特別民間法人 日本商工会議所
団体の参加企業数	約 125 万(平成 27 年 3 月時点。日本商工会議所ホームページより)
沿革等(日本商工会議所ホームページより引用)	
<p>日本商工会議所は、昭和 29 年の「商工会議所法」に基づき設立された特別民間法人です。商工会議所とは、中小企業の活力強化と地域経済の活性化に向けて、政策提言・経営支援・人材育成等を通じて、社会一般の福祉増進の役割を担う団体であり、日本商工会議所は全国 515 の商工会議所を会員とする全国団体です。最初の商工会議所は、明治 11 年に東京、大阪、神戸で設立され、その後相次いで設立された商業会議所がその連合体として「商業会議所連合会」を結成しました。大正 11 年 6 月に「商業会議所連合会」を改編し、常設の機構・事務局を持つ「日本商工会議所」が誕生しました。それ以後様々な変遷を経て、今日に至っています。</p> <p>日本商工会議所では、全国の商工会議所を通じて、経営指導員向けの BCP 策定マニュアル・研修会、セミナーの開催を通じて、中小企業・小規模事業者の防災・減災への対策を推進しています。</p>	
災害時に実施している取り組み等(抜粋)	
事例	URL
被災中小企業復興支援リース補助事業(経済産業省補助事業)	https://www.jcci.or.jp/fukkorelease/
『中小企業・小規模事業者のための事業継続計画(BCP)』作成シートを作成	https://www.jcci.or.jp/news/2019/0912165328.html
中小企業庁「中小企業強靱化対策シンポジウム」	https://www.jcci.or.jp/news/trend-box/2019/0704165949.html
「事業継続力強化計画」策定を支援(中小企業庁)	https://www.jcci.or.jp/news/trend-box/2019/0702173504.html
中小企業庁「中小企業の防災・減災対策に関するアンケート」への協力	https://www.jcci.or.jp/news/trend-box/2019/0311152046.html
内閣官房国土強靱化推進室「企業における事業継続に係るシンポジウム」	https://www.jcci.or.jp/news/trend-box/2019/0129145523.html
東日本大震災関連支援情報のまとめ	https://www.jcci.or.jp/region/tohokukantodaisinsai/

公益社団法人 日本青年会議所

団体名	公益社団法人 日本青年会議所
団体の参加企業数	会員会議所: 692 正会員総数: 約 33,000 人
沿革(日本青年会議所ホームページより引用)	
<p>日本青年会議所は、昭和 24 年以降各地で設立された青年会議所の全国的運営の総合調整機関として、昭和 26 年に設立され、平成 22 年より公益社団法人に移行しました。</p> <p>社会貢献の理念のもと、青少年育成事業、スポーツ振興、ボランティア、国際交流、地域活性化、各種会議の開催等の活動に取り組んでいます。</p>	
災害時に実施している取り組み等	
事例	URL
青年会議所の災害時における被災地復旧支援、地域の防災活動(減災への取組)	http://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/torikumi/ssh19005.html
西日本豪雨災害支援	http://www.jaycee.or.jp/2018/nishinihongouuu
平成 28 年熊本地震～青年会議所の取組	http://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/h28kumamoto/pdf/shiryo09.pdf
【平成29年九州北部豪雨災害現状報告について】	https://www.jaycee.or.jp/2017/topic/986
真の復興のために	http://www15.jaycee.or.jp/category/guidance/bizintroduction/05intreorevival

特別民間法人 日本税理士会連合会

団体名	特別民間法人 日本税理士会連合会
団体の参加企業数	15
沿革(国税庁ホームページより転載)	
<p>日本税理士会連合会は、昭和 32 年に設立された、税理士の使命及び職責にかんがみ、税理士の義務の遵守及び税理士業務の改善進歩に資するため、税理士会及びその会員に対する指導、連絡及び監督に関する事務を行い、並びに税理士の登録に関する事務を行うことを目的として、税理士法で設立が義務づけられている法人です。</p>	
災害時に実施している取り組み等	
事例	URL
東日本大震災復興支援情報	https://www.nichizeiren.or.jp/shinsai/
熊本地震復興支援情報	https://www.nichizeiren.or.jp/kumamotojis hin/

一般社団法人 日本損害保険協会

団体名	一般社団法人 日本損害保険協会
団体の参加企業数	28
沿革(日本損害保険協会ホームページより引用)	
<p>日本損害保険協会は、損害保険会社 28 社から構成される業界団体であり、平成 24 年より一般社団法人として活動しています。大正 6 年に当時日本において火災保険事業を営んでいた内外保険会社を会員とする大日本聯合火災保険協会が設立され、同会が日本損害保険協会の起源とされています。その後、昭和 21 年に損害保険会社の中心的機構としての日本損害保険協会が改めて設立されました。</p> <p>日本損害保険協会では、小学生から高校生向けの各種防災教育ツールや、セミナー等を通じた地震保険等の損害保険の普及・啓発を通じて、安心かつ安全な社会の形成にむけて活動しています。</p>	
災害時に実施している取り組み等(抜粋)	
事例	URL
令和元年台風第 15 号および第 19 号等による災害により被害を受けられた皆様へ	https://www.sonpo.or.jp/news/shizen/2019dizaster/index.html
自然災害(風災・水災・雪災等)を補償する損害保険	https://www.sonpo.or.jp/insurance/shizen/index.html
地震保険とは	https://www.sonpo.or.jp/insurance/jishin/index.html
安心・安全な生活に向けてリスクから高齢者を守る 3 つのポイント	http://www.sonpo.or.jp/news/publish/safety/senior_point/
「ぼうさい探検隊」プロジェクト	http://www.sonpo.or.jp/efforts/reduction/bousai/
防災・減災への取り組み	http://www.sonpo.or.jp/efforts/reduction/dizaster/
そんぽ防災 Web	https://sonpo-bosai.jp/
動画で学ぶ！ハザードマップ	https://www.sonpo.or.jp/about/useful/hazardmap/index.html

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

団体名	一般社団法人 日本損害保険代理業協会
団体の参加企業数	12,145 店 (平成 31 年 3 月末日現在。都道府県代理業協会の正会員数)
沿革(日本損害保険代理業協会ホームページより引用)	
<p>日本損害保険代理業協会は、本部と 47 都道府県の損害保険代理業協会により構成される、損害保険代理店の団体です。昭和 39 年に大蔵省認可の公益法人として活動をはじめ、平成 25(2013)年以降は一般社団法人として活動しています。</p> <p>日本損害保険代理業協会では、日本代協アカデミーを通じた損害保険募集人の能力向上、ハザードマップの副読本や BCP 策定支援ツール等の活用を通じて、自然災害に対する防災・減災に向けた取り組みに関する普及・啓発を行っています。</p>	
災害時に実施している取り組み等(抜粋)	
事例	URL
事故や災害への心構え	https://www.nihondaikyo.or.jp/insurance/25.aspx
災害関連情報発信(東日本大震災)	https://www.nihondaikyo.or.jp/news/2011saigaijyoho_top.html
公開講座の開催 地域の皆さまと「保険」や「防災」に関する事などを共に考える場として一般消費者を対象に毎年、全国各地で公開講座を開催しています。	https://www.nihondaikyo.or.jp/nihondaikyo/30-3.aspx

一般社団法人 日本保険仲立人協会

団体名	一般社団法人 日本保険仲立人協会
団体の参加企業数	48
沿革(日本保険仲立人協会ホームページより引用)	
<p>日本保険仲立人協会は、平成 8 年に保険業法に定められた登録・認可事業である保険仲立人制度を踏まえ、平成 9 年に設立され、平成 21 年に一般社団法人に移行しました。保険仲立人の資質向上、共通の利益の向上を目指して、公正な業務運営の指導・普及啓発、保険仲立人制度に関する調査研究、保険仲立人の登録に関する能力判定試験の実施といった活動に取り組んでいます。</p>	
災害時に実施している取り組み等	
事例	URL
「防災経済コンソーシアム」が設立されました	http://www.jiba.jp/dcms_media/other/防災経済コンソーシアムが設立報告.pdf
保険士認定制度を導入します	https://www.jiba.jp/examination/pria.html
内閣府の防災経済コンソーシアム情報	https://www.jiba.jp/dcms_media/other/内閣府の防災経済コンソーシアム情報.docx